

平成30年度

中津川市水道事業会計予算書



# 平成30年度 中津川市水道事業会計予算 (税込み)

## 議第16号

(総則)

**第1条** 平成30年度中津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	30,537 戸
(2)	年間総給水量	11,545,007 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	31,630 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	配水池耐震化事業	173,439 千円
	配水管耐震化事業	604,753 千円
	機械電気計装設備更新事業	98,128 千円

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		予 定 額
第1款	水道事業収益	2,274,728 千円
第1項	営業収益	1,924,317 千円
第2項	営業外収益	350,410 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		予 定 額
第1款	水道事業費用	2,265,610 千円
第1項	営業費用	2,171,389 千円
第2項	営業外費用	74,220 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 769,256 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,697 千円及び過年度損益勘定留保資金 714,559 千円で補てんするものとする。)

収 入		予 定 額
第1款	資本的収入	520,055 千円
第1項	企業債金	306,000 千円
第2項	出資金	75,970 千円
第3項	補助金	29,551 千円
第4項	工事分担金及び負担金	106,043 千円
第5項	固定資産売却代金	2,491 千円
支 出		予 定 額
第1款	資本的支出	1,289,311 千円
第1項	建設改良費	982,401 千円
第2項	企業債償還	306,910 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 耐震化事業	306,000千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,662 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	配水池	配水池耐震化事業	1式
	配水管等	配水管耐震化事業	1式
	機械電気計装設備等	機械電気計装設備更新事業	1式

平成30年 2月26日提出

中津川市長 青山 節児

平成30年度 中津川市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,274,728	
	1 営業収益		1,924,317	
		1 給 水 収 益	1,859,036	
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	55,281	
	2 営業外収益		350,410	
		1 受取利息及び配当金	226	
		2 他 会 計 負 担 金	49,005	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	301,176	
		4 雑 収 益	3	
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,265,610	
	1 営業費用		2,171,389	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	792,880	
		2 配 水 及 び 給 水 費	395,282	
		3 受 託 工 事 費	10,000	
		4 総 係 費	185,084	
		5 減 価 償 却 費	720,973	
		6 資 産 減 耗 費	67,169	
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営業外費用		74,220	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,919	
		2 消費税及び地方消費税	15,300	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

## 資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			520,055	
	1 企業債		306,000	
		1 企業債	306,000	
	2 出資金		75,970	
		1 出資金	75,970	
	3 補助金		29,551	
		1 国庫補助金	29,551	
	4 工事分担金 及び負担金		106,043	
		1 工事分担金	34,268	
		2 工事負担金	71,775	
5 固定資産売却代金		2,491		
	1 固定資産売却代金	2,491		

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,289,311	
	1 建設改良費		982,401	
		1 上水道改良工事費	974,496	
		2 営業設備費	7,905	
	2 企業債償還金		306,910	
1 上水道企業債償還金		306,910		

# 平成30年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,825
減価償却費	720,973
固定資産除却費	67,169
引当金の増減額（△は減少）	5,268
長期前受金戻入額	△ 301,176
受取利息及び受取配当金	△ 226
支払利息及び企業債取扱諸費	58,919
未収金の増減額（△は増加）	△ 37,827
未払金の増減額（△は減少）	△ 174,951
小計	347,974
受取利息及び受取配当金	226
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 58,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,281

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 982,401
有形固定資産の売却による収入	2,491
負担金等による収入	211,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 768,346

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,000
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 306,910
一般会計からの出資による収入	75,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,060

資金増加額（又は減少額）	△ 404,005
資金期首残高	1,461,034
資金期末残高	1,057,029

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定 福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員 手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	8	263	32,114		25,393	57,770	11,254	69,024
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	13,678		9,865	23,543	5,095	28,638
	合 計	15	12	263	45,792		35,258	81,313	16,349	97,662
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	9	263	34,130		28,513	62,906	11,345	74,251
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	13,576		9,623	23,199	4,760	27,959
	合 計	15	13	263	47,706		38,136	86,105	16,105	102,210
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,016		△ 3,120	△ 5,136	△ 91	△ 5,227
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	102		242	344	335	679
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,914		△ 2,878	△ 4,792	244	△ 4,548

区分	扶養 手当	管理職 手当	住居 手当	児童 手当	特殊勤務 手当	時間外(休日 ・夜間)勤務 手当	
	職員の手当の内訳①	本年度	1,608	1,630	552	1,080	0
	前年度	2,130	1,159	228	1,200	0	5,046
	比 較	△ 522	471	324	△ 120	0	296

区分	通勤 手当	期末 勤勉 手当	退職 給付費	
職員の手当の内訳②	本年度	1,188	18,347	5,511
	前年度	1,409	18,737	8,227
	比 較	△ 221	△ 390	△ 2,716



## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,914	給料改定に伴う 増 減 分	72	人事院勧告によるベースアップ分	
		給料改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	516		
		その他の 増 減 分	△ 2,502	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△ 2,878	制度改正に伴う 増 減 分	732	勤勉手当+0.1月増加	勤勉手当 400
				時間外勤務手当改正	時間外勤務手当 332
		その他の増減分	扶養手当	△ 522	
			管理職手当	471	
			住居手当	324	
			時間外(休日・夜間)勤務手当	△ 36	
			通勤手当	△ 221	
			期末勤勉手当	△ 790	
			児童手当	△ 120	
			退職給付費	△ 2,716	

## 3 給与及び職員手当の状況

### (1) 職員一人当たり給与

(単位：円, 歳)

区 分	行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,106
	平均給与月額(円)	356,478
	平均年齢(歳)	44.51
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,336
	平均給与月額(円)	360,590
	平均年齢(歳)	43.42

### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	147,100
大学卒	179,200

一般会計の制度

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	147,100
大学卒	179,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現在	7 級	1	8.3
	6 級	2	16.7
	5 級		
	4 級	3	25.0
	3 級	4	33.3
	2 級		
	1 級	2	16.7
	計	12	100.0

(単位：人，%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現在	7 級	1	7.7
	6 級	1	7.7
	5 級	1	7.7
	4 級	1	7.7
	3 級	6	46.1
	2 級	1	7.7
	1 級	2	15.4
	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	9
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	10
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	76.9		

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.125	2.275	4.400	有
前年度	2.075	2.225	4.300	有
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 ー
住 居 手 当	同 ー
通 勤 手 当	同 ー

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	負担金	一般財源
中津川市 水道事業等 包括委託業務	850,000	-	-	平成30年度 から 平成31年度	815,854	106,793	709,061



# 平成30年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位:千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		170,560	
ロ 建 物	568,587		
減価償却累計額	<u>△121,514</u>	447,073	
ハ 構 築 物	21,552,002		
減価償却累計額	<u>△7,289,502</u>	14,262,500	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,891,967		
減価償却累計額	<u>△945,143</u>	946,824	
ホ 車 両 運 搬 具	20,110		
減価償却累計額	<u>△16,720</u>	3,390	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,622		
減価償却累計額	<u>△18,370</u>	20,252	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>61,228</u>	
有形固定資産合計			15,911,827

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10	
ロ 施 設 利 用 権	103,046		
減価償却累計額	<u>△47,286</u>	<u>55,760</u>	
無形固定資産合計			55,770

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		309	
			<u>309</u>

固 定 資 産 合 計 15,967,906

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,057,029	
(2) 未 収 金		242,688	
貸 倒 引 当 金		△3,720	
(3) 貯 蔵 品		<u>11,966</u>	
流 動 資 産 合 計			1,307,963
資 産 合 計			<u>17,275,869</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,125,421		
企業債合計		3,125,421	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	117,973		
ロ 修繕引当金	44,570		
引当金合計		162,543	
固定負債合計			3,287,964
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	290,458		
企業債合計		290,458	
(2) 未払金		356,433	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,186		
ロ 法定福利費引当金	2,244		
引当金合計		15,430	
(4) 預り金		502	
流動負債合計			662,823
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	2,120,436		
収益化累計額	△839,565	1,280,871	
ロ 受贈財産評価額	802,341		
収益化累計額	△314,844	487,497	
ハ 工事負担金	7,155,210		
収益化累計額	△3,433,073	3,722,137	
繰延収益合計			5,490,505
負債合計			9,441,292

資本の部

6 資本金			7,011,537
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	8,592		
ロ 受贈財産評価額	991		
ハ 工事負担金	38,730		
資本剰余金合計		48,313	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	774,727		
利益剰余金合計		774,727	
剰余金合計			823,040
資本合計			7,834,577
負債資本合計			17,275,869

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	10～15年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	16～20年

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1年内	999,216円
1年超	832,680円
計	1,831,896円

### III. その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



# 平成29年度 中津川市水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	1,715,396		
(2)受託工事収益	9,260		
(3)その他の営業収益	<u>60,994</u>	1,785,650	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	692,028		
(2)配水及び給水費	376,954		
(3)受託工事費	9,260		
(4)総係費	194,698		
(5)減価償却費	710,937		
(6)資産減耗費	19,178		
(7)その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,003,056</u>	
営業利益			△ 217,406
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1,123		
(2)他会計補助金	51,449		
(3)長期前受金戻入	291,931		
(4)雑収	<u>3</u>	344,506	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	67,043		
(2)雑支出	<u>1</u>	67,044	
経常利益			60,056
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1		
(2)その他特別損失	32,445	<u>32,446</u>	
当年度純利益			27,611
前年度繰越利益剰余金		<u>737,291</u>	
その他未処分 利益剰余金変動額		<u>0</u>	
当年度未処分 分利益剰余金		<u>764,902</u>	

平成29年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		173,050
ロ 建 物	568,587	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△112,855</u>	455,732
ハ 構 築 物	20,765,069	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,676,136</u>	14,088,933
ニ 機 械 及 び 装 置	1,805,252	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△855,817</u>	949,435
ホ 車 両 運 搬 具	20,110	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,059</u>	4,051
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,860	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,626</u>	19,234
ト 建 設 仮 勘 定		<u>61,228</u>

有形固定資産合計 15,751,663

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10
ロ 施 設 利 用 権	103,046	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△43,069</u>	<u>59,977</u>
無形固定資産合計		<u>59,987</u>

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		309
		<u>309</u>

固定資産合計 15,811,959

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,461,034
(2) 未 収 金		205,681
貸 倒 引 当 金		△2,900
(3) 貯 蔵 品		10,452
(4) 前 払 金		<u>42,560</u>

流動資産合計 1,716,827

資 産 合 計 17,528,786

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,109,879</u>		
企業債合計		3,109,879	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	117,972		
ロ 修繕引当金	<u>44,570</u>		
引当金合計		<u>162,542</u>	
固定負債合計			3,272,421
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>306,910</u>		
企業債合計		306,910	
(2) 未払金		531,383	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,685		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,478</u>		
引当金合計		10,163	
(4) 預り金		<u>502</u>	
流動負債合計			848,958
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	2,090,885		
収益化累計額	<u>△747,909</u>	1,342,976	
ロ 受贈財産評価額	802,341		
収益化累計額	<u>△294,849</u>	507,492	
ハ 工事負担金	7,051,705		
収益化累計額	<u>△3,243,548</u>	<u>3,808,157</u>	
繰延収益合計			<u>5,658,625</u>
負債合計			9,780,004

資本の部

6 資本金			6,935,567
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	8,592		
ロ 受贈財産評価額	991		
ハ 工事負担金	<u>38,730</u>		
資本剰余金合計		48,313	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>764,902</u>		
未処分利益剰余金合計		<u>764,902</u>	
剰余金合計			<u>813,215</u>
資本合計			<u>7,748,782</u>
負債資本合計			<u>17,528,786</u>



資料

平成30年度中津川市水道事業会計予算説明書

平成30年度 中津川市水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業収益		2,274,728	2,268,128	6,600
1 営業収益		1,924,317	1,923,621	696
1 給水収益		1,859,036	1,852,627	6,409
2 受託工事収益		10,000	10,000	0
3 その他の営業収益		55,281	60,994	△ 5,713
2 営業外収益		350,410	344,506	5,904
1 受取利息及び配当金		226	1,123	△ 897
2 他会計負担金		49,005	51,449	△ 2,444
3 長期前受金戻入		301,176	291,931	9,245
4 雑収益		3	3	0
3 特別利益		1	1	0
1 過年度損益修正益		1	1	0

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
材 料 売 却 収 益	1		
手 数 料	1,278	検査・閉開栓手数料	1,278
負 担 金	53,475	下水道使用料徴収事務負担金	53,475
雑 収 益	527	受託工事手数料外	527
預 金 利 息	226	定期預金利子	226
一 般 会 計 負 担 金	49,005	企業債償還利子分等	49,005
補 助 金	91,656	減価償却見合い分	91,656
受 贈 財 産 評 価 額	19,995	減価償却見合い分	19,995
工 事 負 担 金	189,525	減価償却見合い分	189,525
そ の 他 雑 収 益	3		
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益	

## (支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業費用		2,265,610	2,255,057	10,553
1 営業費用		2,171,389	2,100,977	70,412
	1 原水及び浄水費	792,880	746,724	46,156
	2 配水及び給水費	395,282	408,348	△ 13,066



節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	3,701	企業職員給料1名	3,701
手 当 等	1,463	企業職員手当1名	1,463
賞与引当金繰入額	469	賞与引当金繰入額	469
法定福利費	1,129	企業職員共済費1名	1,129
法定福利費引当金繰入額	80	法定福利費引当金繰入額	80
備 消 耗 品 費	372	消耗器材	372
燃 料 費	147	公用車燃料費外	147
光 熱 水 費	25	下水道使用料	25
通 信 運 搬 費	566	浄水場電話代外	566
委 託 料	18,697	水質検査委託料外	
手 数 料	52	諸手数料	52
賃 借 料	170	借地料外	170
修 繕 費	2,938	施設・機械設備修理	2,938
動 力 費	42,720	動力電気料	42,720
薬 品 費	381	薬品費	381
材 料 費	300	材料費	300
補 償 費	70	取水補償料	70
保 険 料	170	自賠責保険料外	170
公 課 費	106	自動車重量税	106
受 水 費	719,323	県水受水費	719,323
雑 費	1	雑費	1
給 料	17,753	企業職員給料4名	17,753
手 当 等	8,170	企業職員給料4名	8,170
賞与引当金繰入額	2,399	賞与引当金繰入額	2,399
法定福利費	5,729	企業職員給料4名	5,729
法定福利費引当金繰入額	408	法定福利費引当金繰入額	408

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受 託 工 事 費	10,000	10,000	0
	4 総 係 費	185,084	205,789	△ 20,705

節			
区 分	金 額	説 明	
賃 金	1,041	賃金	1,041
旅 費	401	普通旅費	401
備 消 耗 品 費	778	消耗器材	778
燃 料 費	508	公用車燃料費	508
印 刷 製 本 費	200	諸用紙印刷代	200
通 信 運 搬 費	9,732	専用回線使用料外	9,732
委 託 料	272,741	漏水調査業務 緊急時漏水待機業務 機械・計装設備点検・計画修繕業務 水道施設運転管理・巡視点検業務 その他	
手 数 料	11	機器導入手数料	
賃 借 料	2,584	借地料 電柱借上料 機械借上料外	
修 繕 費	36,230	漏水修理 施設・設備等緊急修繕 量水器修理 その他修繕費	
動 力 費	29,472	動力電気料	29,472
材 料 費	6,738	漏水補修用材料	6,738
保 険 料	346	建物共済外	346
公 課 費	40	自動車重量税	40
雑 費	1	雑費	1
工 事 請 負 費	10,000	受託工事請負費	10,000
給 料	10,660	企業職員給料3名	10,660
手 当 等	5,904	企業職員手当3名	5,904
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,477	賞与引当金繰入額	1,477
報 酬	263	上下水道経営審議会委員報酬15名	263
法 定 福 利 費	3,656	企業職員共済費3名	3,656
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	252	法定福利費引当金繰入額	252
退 職 給 付 費	5,511	退職給付費	5,511
旅 費	107	普通旅費	107
備 消 耗 品 費	1,546	消耗品	1,546
燃 料 費	102	公用車燃料費	102

## (支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 減 価 償 却 費	720,973	710,937	10,036
	6 資 産 減 耗 費	67,169	19,178	47,991
	7 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		74,220	101,634	△ 27,414
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,919	67,043	△ 8,124
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,300	34,590	△ 19,290
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		1	32,446	△ 32,445
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	2 そ の 他 特 別 損 失	0	32,445	△ 32,445
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

節		金額	説明
区分			
印刷製本費	91	諸用紙印刷代	91
通信運搬費	82		
委託料	146,746	料金徴収等委託業務 電算システム保守委託外	
手数料	3,284	口座振替・コンビニ収納払込手数料	3,284
賃借料	3,205	会計システム使用料外	3,205
修繕費	220	修繕費	220
研修費	202	企業職員研修費	202
負担金	303	日本水道協会費外	303
保険料	638	賠償保険料外	638
公課費	14	自動車重量税	14
貸倒引当金繰入額	820	貸倒引当金繰入額	820
雑費	1	雑費	1
有形固定資産 減価償却費	716,756		
無形固定資産 減価償却費	4,217		
棚卸資産減耗費	5		
固定資産除却費	67,164		
雑支出	1		
企業債利息	58,919		
消費税及び 地方消費税	15,300		
不用品売却原価	1		
過年度損益修正損	1		
その他特別損失	0	(廃目)	
予備費	20,000		

## 資本的収入及び支出

### (収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的収入		520,055	440,367	79,688
1 企業債		306,000	216,000	90,000
	1 企 業 債	306,000	216,000	90,000
2 出資金		75,970	82,932	△ 6,962
	1 出 資 金	75,970	82,932	△ 6,962
3 補助金		29,551	7,776	21,775
	1 国 庫 補 助 金	29,551	7,776	21,775
4 工事分担金 及び負担金		106,043	133,658	△ 27,615
	1 工 事 分 担 金	34,268	36,266	△ 1,998
	2 工 事 負 担 金	71,775	97,392	△ 25,617
5 固定資産 売却代金		2,491	1	2,490
	1 固定資産売却代金	2,491	1	2,490

### (支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的支出		1,289,311	1,173,468	115,843
1 建設改良費		982,401	874,297	108,104
	1 上水道改良工事費	974,496	867,600	106,896
	2 営業設備費	7,905	6,697	1,208
2 企業債償還金		306,910	299,171	7,739
	1 上水道企業債 償 還 金	306,910	299,171	7,739

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
企業債		306,000	306,000
出資金		75,970	企業債償還元金分 75,970
国庫補助金		29,551	生活基盤施設耐震化等交付金 29,551
工事分担金		34,268	34,268
工事負担金		68,775	下水道関連工事等補償費 68,775
他会計負担金		3,000	消火栓の設置等に関する経費一般会計負担分 3,000
固定資産 売却代金		2,491	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		13,678	企業職員給料4名 13,678
手当等		9,865	企業職員給料4名 9,865
法定福利費		5,095	企業職員給料4名 5,095
備消耗品費		760	消耗器材 760
燃料費		653	公用車燃料費 653
通信運搬費		10	通信運搬費 10
委託料		75,953	詳細設計等委託料 75,953
賃借料		10	機械借上料 10
工事請負費		868,471	配水池耐震化工事 配水管耐震化工事 電気機械設備等更新工事
雑費		1	雑費 1
固定資産購入費		6,222	組立式給水タンク外 6,222
量水器費		1,683	量水器費 1,683
元金償還金		306,910	元金償還金 306,910